

2022 近畿地方整備局 事業概要

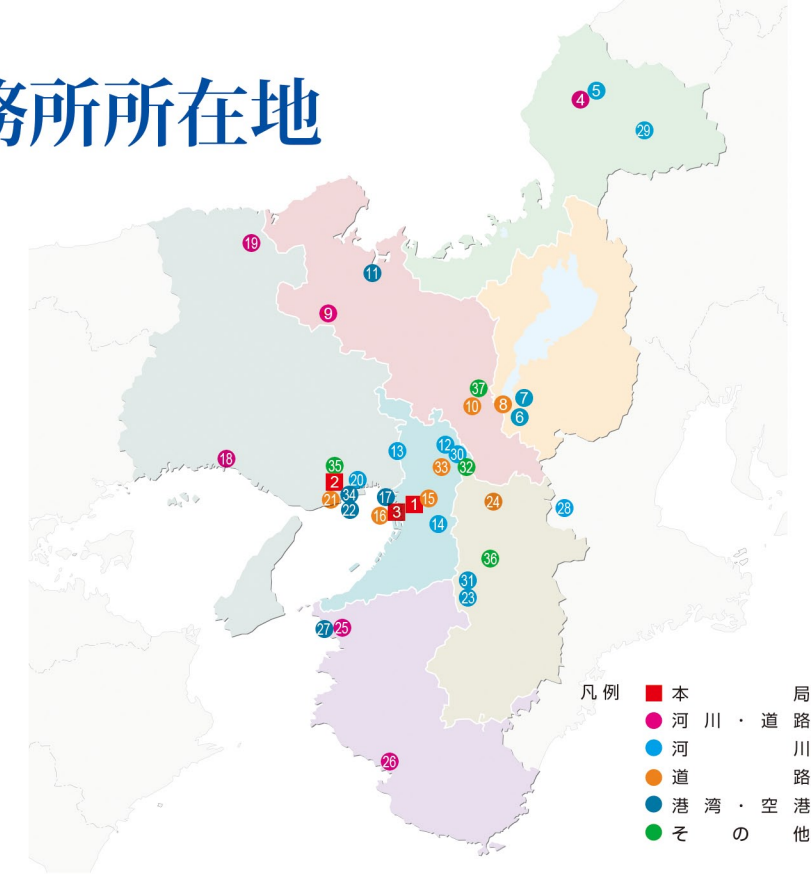


関西の元気を “かたち” にするために



近畿地方整備局 事務所所在地

- 近畿地方整備局は、福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の全域と三重県の一部地域を管轄しています。
- 福井県の港湾・空港関係業務は北陸地方整備局の管轄になります。
- 淀川河川事務所では公園の整備も行っています。
- 近畿地方整備局は令和4年秋に庁舎移転の予定です。



1 近畿地方整備局 (移転まで)	540-8586	大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館	06(6942)1141	https://www.kkr.mlit.go.jp/
(移転以降)		大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎		※移転後の郵便・電話番号は上記HPよりご確認ください
2 近畿地方整備局 (港湾空港関係)	650-0024	神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	078(391)7571	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/
3 近畿地方整備局 (保全指導・監督室)	530-0005	大阪市北区中之島4-1-6	06(6443)1791	https://www.kkr.mlit.go.jp/kantoku/
4 福井河川国道事務所	918-8015	福井市花堂南2-14-7	0776(35)2661	https://www.kkr.mlit.go.jp/fukui/
5 足羽川ダム工事事務所	918-8239	福井市成和1-2111 (ボラリスビル)	0776(27)0642	https://www.kkr.mlit.go.jp/asuwa/
6 琵琶湖河川事務所	520-2279	大津市黒津4-5-1	077(546)0844	https://www.kkr.mlit.go.jp/biwako/
7 大戸川ダム工事事務所	520-2144	大津市大萱1-19-32	077(545)5675	https://www.kkr.mlit.go.jp/daido/
8 滋賀国道事務所	520-0803	大津市竜が丘4-5	077(523)1741	https://www.kkr.mlit.go.jp/shiga/
9 福知山河川国道事務所	620-0875	福知山市字堀小字今岡2459-14	0773(22)5104	https://www.kkr.mlit.go.jp/fukuchiyama/
10 京都国道事務所	600-8234	京都市下京区西河院通塩小路下南不動堂町808	075(351)3300	https://www.kkr.mlit.go.jp/kyoto/
11 舞鶴港湾事務所	624-0946	舞鶴市字下福井910	0773(75)0844	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/maizuruport/
12 淀川河川事務所	573-1191	枚方市新町2-2-10	072(843)2861	https://www.kkr.mlit.go.jp/yodogawa/
13 猪名川河川事務所	563-0027	池田市上池田2-2-39	072(751)1111	https://www.kkr.mlit.go.jp/inagawa/
14 大和川河川事務所	582-0009	柏原市大正2-10-8	072(971)1381	https://www.kkr.mlit.go.jp/yamato/
15 大阪国道事務所	536-0004	大阪市城東区今福西2-12-35	06(6932)1421	https://www.kkr.mlit.go.jp/osaka/
16 浪速国道事務所	550-0027	大阪市西区西九条南1-4-18	06(6581)1802	https://www.kkr.mlit.go.jp/naniwa/
17 大阪港湾・空港整備事務所	552-0007	大阪市港区弁天1-2-1 大阪ベイタワーオフィス15階	06(6574)8561	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/osakaport/
18 姫路河川国道事務所	670-0947	姫路市北条1-250	079(282)8211	https://www.kkr.mlit.go.jp/himeji/
19 豊岡河川国道事務所	668-0025	豊岡市幸町10-3	0796(22)3126	https://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/
20 六甲砂防事務所	658-0052	神戸市東灘区住吉東町3-13-15	078(851)0535	https://www.kkr.mlit.go.jp/rokko/
21 兵庫国道事務所	650-0042	神戸市中央区波止場町3-11	078(334)1600	https://www.kkr.mlit.go.jp/hyogo/
22 神戸港湾事務所	651-0082	神戸市中央区小野浜町7-30	078(331)6701	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobeport/
23 紀伊山系砂防事務所	637-0002	五條市三在町1681	0747(25)3111	https://www.kkr.mlit.go.jp/kiisankei/
24 奈良国道事務所	630-8115	奈良市大宮町3-5-11	0742(33)1391	https://www.kkr.mlit.go.jp/nara/
25 和歌山河川国道事務所	640-8227	和歌山市西丁16	073(424)2471	https://www.kkr.mlit.go.jp/wakayama/
26 紀南河川国道事務所	646-0003	田辺市中万呂142	0739(22)4564	https://www.kkr.mlit.go.jp/kinan/
27 和歌山港湾事務所	640-8404	和歌山市湊薬種畑の坪1334	073(422)8186	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/wakayamaport/
28 木津川上流河川事務所	518-0723	名張市木屋町812-1	0595(63)1611	https://www.kkr.mlit.go.jp/kizujyo/
29 九頭竜川ダム統合管理事務所	912-0021	大野市中野29-28	0779(66)5300	https://www.kkr.mlit.go.jp/kuzuryu/
30 淀川ダム統合管理事務所	573-0166	枚方市山田池北町10-1	072(856)3131	https://www.kkr.mlit.go.jp/yodoto/
31 紀の川ダム統合管理事務所	637-0002	五條市三在町1681	0747(25)3013	https://www.kkr.mlit.go.jp/kinokawa/
32 近畿技術事務所	573-0166	枚方市山田池北町11-1	072(856)1941	https://www.kkr.mlit.go.jp/kingi/
33 近畿道路メンテナンスセンター	573-0094	枚方市南中振3-2-3	072(800)6222	https://www.kkr.mlit.go.jp/rd_mainte/
34 神戸港湾空港技術調査事務所	651-0082	神戸市中央区小野浜町7-30	078(331)0057	http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobegicyo/
35 国営明石海峡公園事務所	650-0024	神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	078(392)2992	https://www.kkr.mlit.go.jp/akashi/
36 国営飛鳥歴史公園事務所	634-0144	奈良県高市郡明日香村大字平田538	0744(54)2662	https://www.kkr.mlit.go.jp/asuka/
37 京都宮繕事務所	606-8395	京都市左京区丸太町川端東入ル丸太町34-12 京都第二地方合同庁舎	075(752)0505	https://www.kkr.mlit.go.jp/kyoei/

近畿地方整備局 概要

所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部、46課、4室、2センターに加え、防災関係の業務を主に担う2室が置かれ（港湾空港関係は、神戸市に所在）、各業務を担当しています。

この業務を分掌させるために34事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる67出張所が設置されています。

なお、職員は令和4年4月1日現在で2,234名在職し、業務を遂行しています。

近畿地方整備局の組織体制

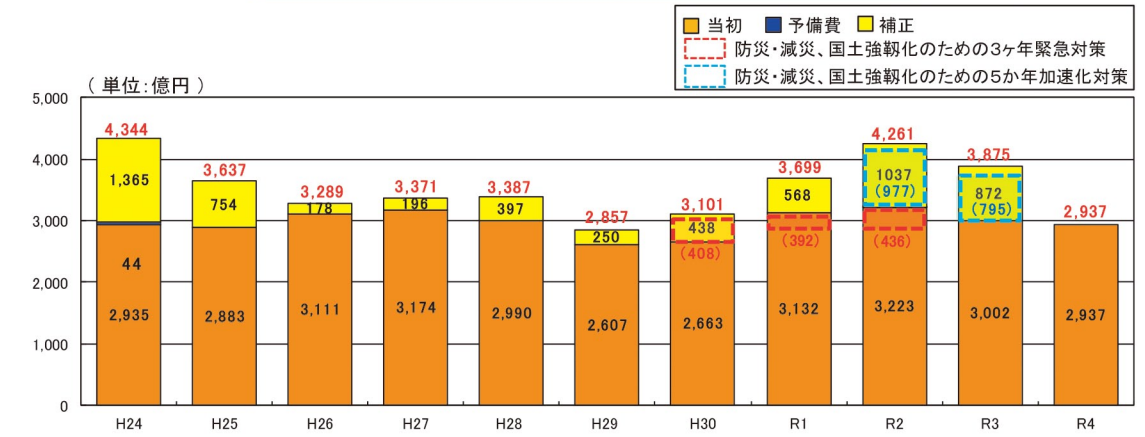


近畿地方整備局 沿革

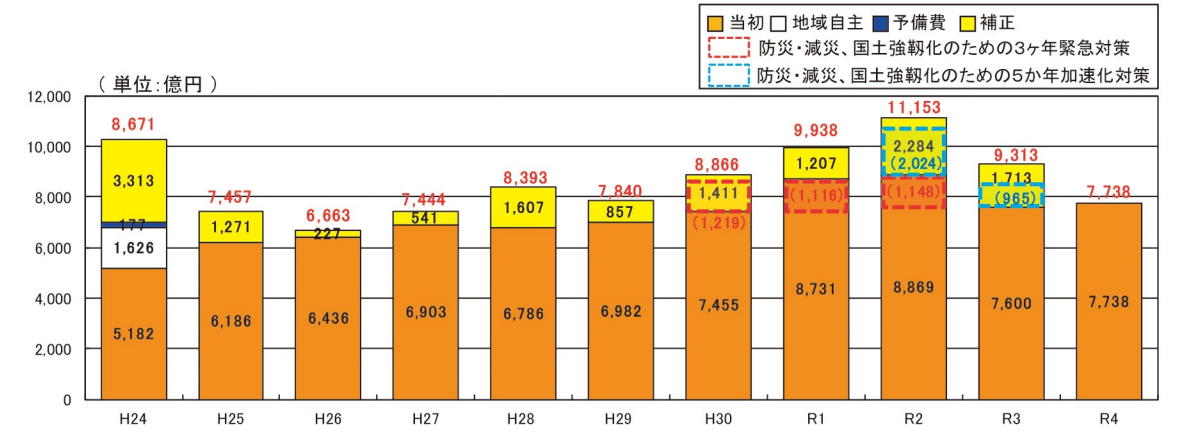
- 明治7年 3月 内務省大阪土木寮設置。
- 明治8年 5月 内務省土木寮大阪分局に改称。
- 明治10年 1月 内務省淀川出張土木局（淀川工場）に改称・改組。
- 明治19年 7月 土木監督管制の制定により、第四区土木監督署に改組、中部地方西部及び近畿一円の直轄工事の施工と管轄府県の土木事業の監督を行う。
- 明治27年 7月 第五区土木監督署に改称、管轄区域を近畿地方及び徳島県・高知県に変更。
- 明治38年 4月 内務省大阪土木出張所に改称、改組、土木監督の業務を本省に移管し、直轄土木工事のみを施工することとなる。
- 大正8年 4月 内務省神戸土木出張所が新設され、大阪土木出張所の管轄区域が変更となる。
- 昭和18年 11月 港湾部門が運輸通信省第三港湾建設部となる。大阪土木出張所が内務省近畿土木出張所に改称され、港湾部門の運輸通信省移管に伴い神戸土木出張所と統合、中国四国土木出張所の新設に伴い管轄区域が兵庫県に東に変更となる。
- 昭和20年 5月 運輸通信省第三港湾建設部が官制改正により運輸省第三港湾建設部となる。
- 昭和23年 1月 内務省近畿土木出張所が総理府建設院近畿地方建設局に改称、総理府の外局である建設院の地方支部局となる。
- 昭和23年 7月 総理府建設院近畿地方建設局が建設省の発足に伴い、建設省近畿地方建設局に改称。
- 昭和27年 8月 運輸省第三港湾建設部が運輸省第三港湾建設局と改称。
- 昭和33年 12月 建設省近畿地方建設局が大阪市西区土佐堀通2丁目6から、現在の中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館へ移転。
- 昭和40年 5月 運輸省設置法の一部改正により、空港土木工事が運輸省第三港湾建設局の所管となる。工務課空港係新設。
- 平成13年 1月 省庁再編により建設省近畿地方建設局と運輸省第三港湾建設局とが統合され、国土交通省近畿地方整備局が誕生。

近畿地方整備局予算の推移

近畿地方整備局予算推移(直轄事業)



近畿地方整備局予算推移(補助・交付金)



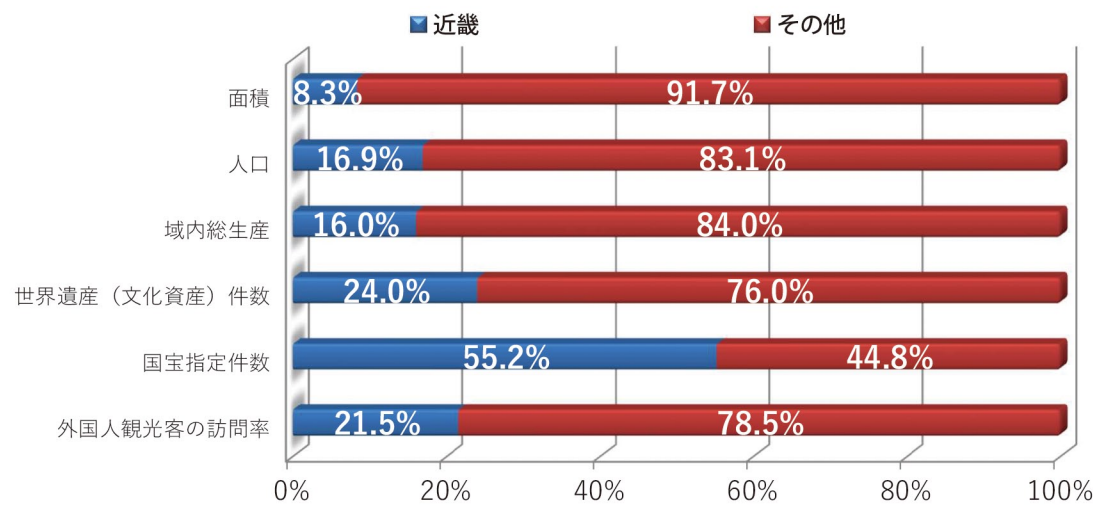
平成25年度以降の当初・補正 予算額一覧(直轄・ゼロ国除く) (単位: 百万円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正
治水	72,241	16,035	76,522	3,922	77,859	12,920	72,022	10,713	66,227	11,181
海岸	2,089	0	2,302	0	1,525	-	2,215	345	2,637	408
道路整備	173,705	47,469	189,623	12,583	196,462	6,524	178,086	25,755	148,238	12,658
港湾	28,217	11,518	33,607	1,000	34,544	200	33,775	2,422	31,449	450
国営公園等	3,883	150	4,210	0	4,954	0	6,154	480	6,504	300
(一般公共計)	280,134	75,172	306,264	17,504	315,344	19,644	292,253	39,715	255,055	24,997
官庁営繕	8,142	260	4,847	313	2,068	0	6,721	0	5,582	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0
(合計)	288,276	75,432	311,111	17,817	317,412	19,644	298,974	39,715	260,681	24,997

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正
治水	67,571	28,086	91,919	27,647	94,970	47,851	83,292	31,740	74,291	-
海岸	2,677	1,283	3,710	277	3,587	611	3,101	1,291	3,465	-
道路整備	157,124	11,064	181,439	28,656	190,062	45,558	179,720	48,956	180,849	-
港湾	31,586	2,630	30,231	0	27,374	8,982	27,808	3,931	25,681	-
国営公園等	4,977	0	4,475	90	4,586	453	4,860	639	4,295	-
(一般公共計)	263,935	43,063	311,774	56,670	311,774	103,505	298,781	86,557	288,581	-
官庁営繕	2,079	734	1,108	81	1,422	159	1,199	692	4,963	-
空港	280	0	312	0	318	0	263	0	162	-
(合計)	266,294	43,797	313,193	56,751	322,319	103,664	300,243	87,249	293,706	-

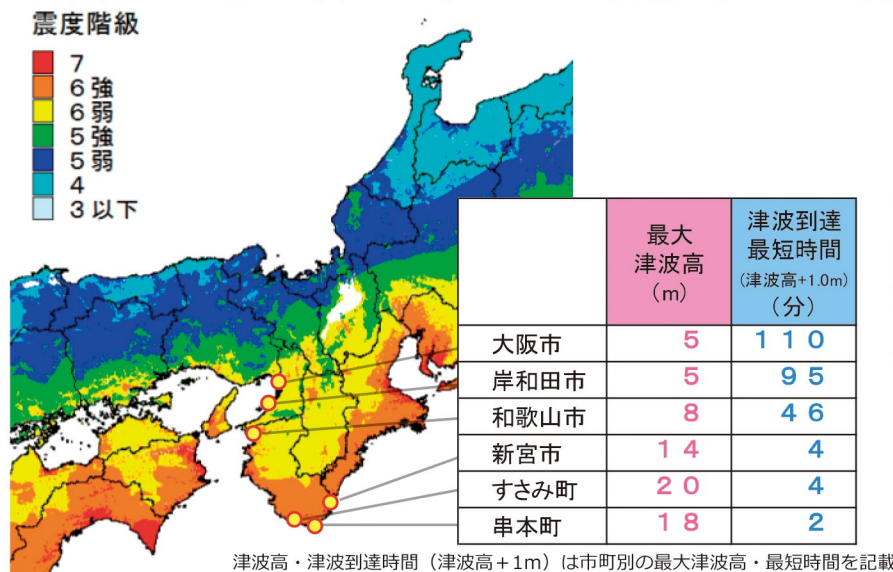
データで見る近畿地方の現状

全国における近畿の特徴を示すデータ



面積：令和4年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院) 世界遺産(文化資産)件数、国宝指定件数：文化財 HP(文化庁)
 人口：「人口推計(令和2年10月1日現在)」(総務省統計局) 外国人観光客の訪問率：令和2年訪日外国人消費動向調査(観光庁)
 域内総生産：平成18～30年度県民経済計算(内閣府) (各都道府県ごとの訪問者数の合計数に対する近畿各府県ごとの訪問者数の合計の割合)

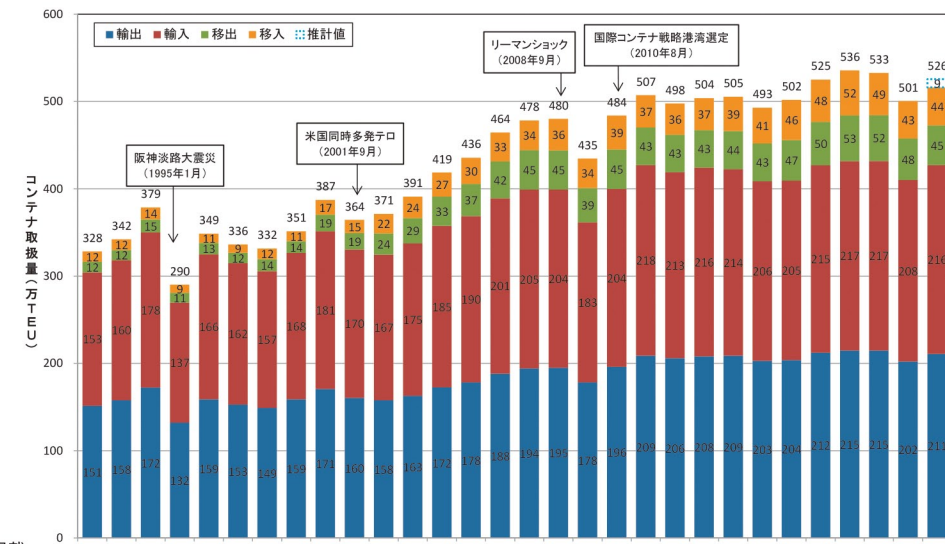
■南海トラフの巨大地震による最大クラスの震度分布及び津波高



津波高・津波到達時間(津波高+1m)は市町別の最大津波高・最短時間を記載地震の規模設定 マグニチュード9.1 (Mw) その他条件等については資料参照

資料：内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会(二次報告)(H24.8.29公表)」

■阪神港コンテナ取扱貨物量の推移



資料：「近畿地方整備局 調べ」

■一級河川の延長

全国計 88,082.0km 近畿計 10,365.3km(11.8%)

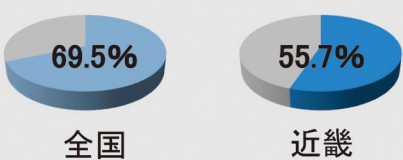
資料：国土交通省 水管理・国土保全局 一級河川の河川延長等調(令和2年4月30日現在)

■一般国道の指定区間延長

全国計 23,897.2km 近畿計 2,219.5km(8.9%)

資料：「道路統計年報2021」

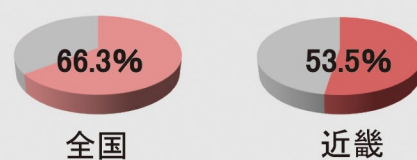
直轄河川 堤防整備率



$$\text{※堤防整備率} = \frac{\text{計画断面延長}}{\text{堤防必要延長}}$$

資料：国土交通省 水管理・国土保全局 直轄河川管理施設状況(令和3年3月末現在)

一般国道 整備率



$$\text{※整備率} = \frac{\text{整備済延長}}{\text{実延長}}$$

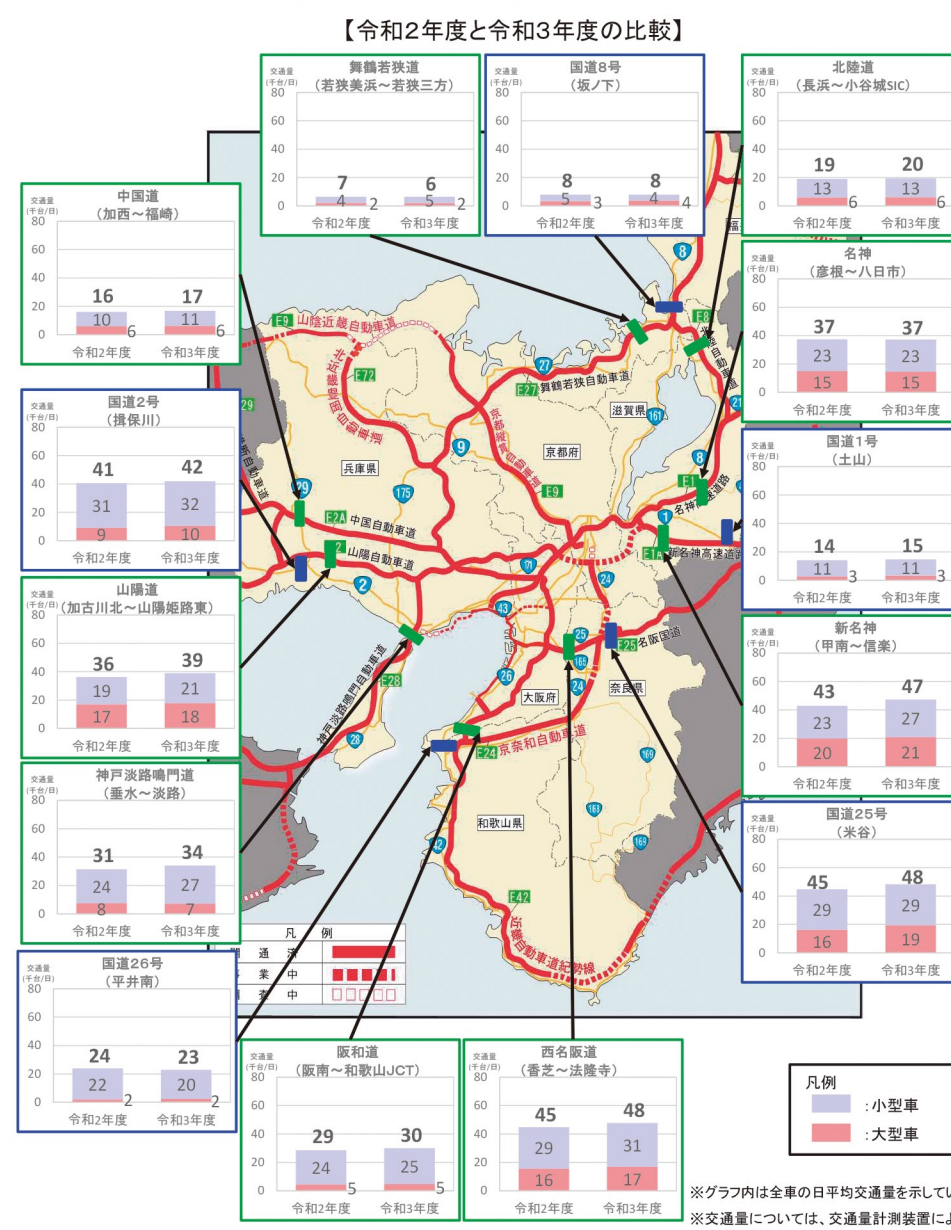
資料：「道路統計年報2021」

■近畿圏の環状道路ネットワーク

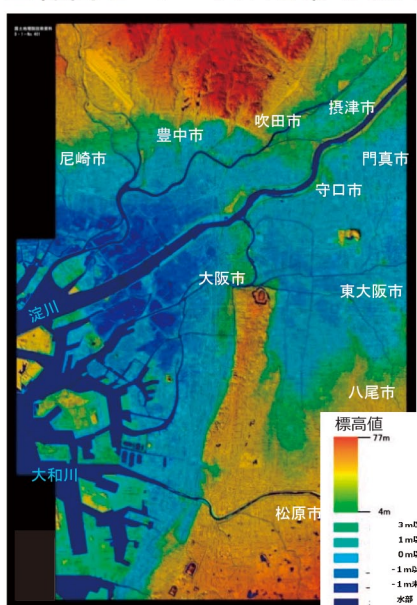


※令和4年3月末時点

■近畿管内の主要道路における交通状況

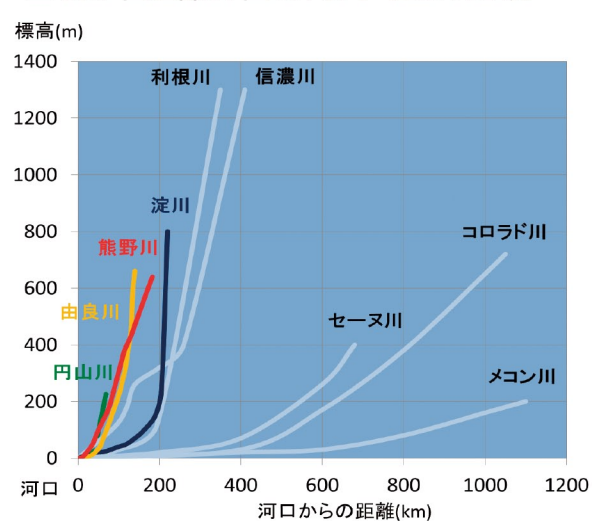


■標高ゼロメートル地帯(大阪平野)

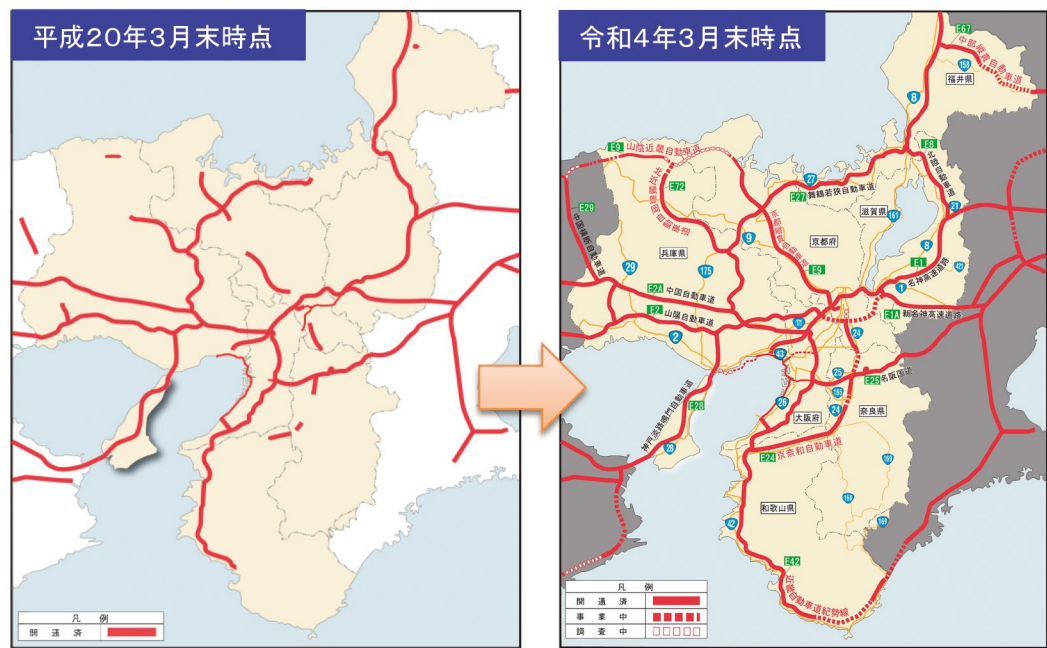


資料：国土地理院

■我が国と諸外国の河川勾配の比較



■高速道路整備の状況



河川

河川事業(10水系:新宮川水系、紀の川水系、大和川水系、淀川水系、加古川水系、揖保川水系、円山川水系、由良川水系、北川水系、九頭竜川水系)
 建設ダム事業(3箇所:大戸川ダム、足羽川ダム、九頭竜川上流ダム再生)
 地すべり対策事業(1箇所:亀の瀬地区)
 砂防事業(4箇所:六甲山系、木津川水系、九頭竜川水系、紀伊山系)
 海岸事業(1箇所:東播海岸)

国民の安全・安心の確保

治水対策～災害防止のための水害・土砂災害対策を重点的に実施～

近年大きな災害があった地域において、緊急的な対策を実施することで再度災害を防止します。また、事前の防災対策を加速し、地域の安全・安心を確保します。

■円山川遊水地事業



■桂川治水対策



■足羽川ダム建設事業



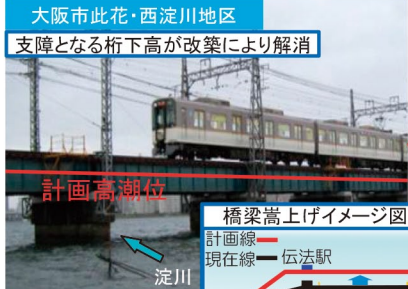
■大戸川ダム建設事業



■加古川中流部緊急治水対策



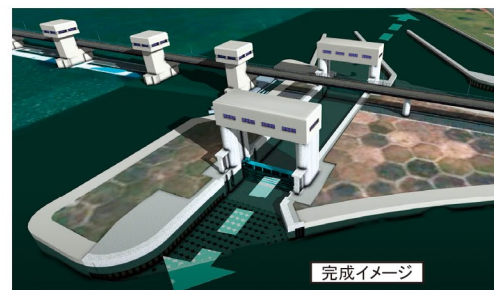
■阪神なんば線淀川橋梁改築事業



■紀の川藤崎狭窄部対策



■淀川大堰閘門整備



■名張かわまちづくり一体型浸水対策事業



■大和川中流域強靱化事業 (R3年度特定都市河川指定)



■紀伊山系直轄砂防事業

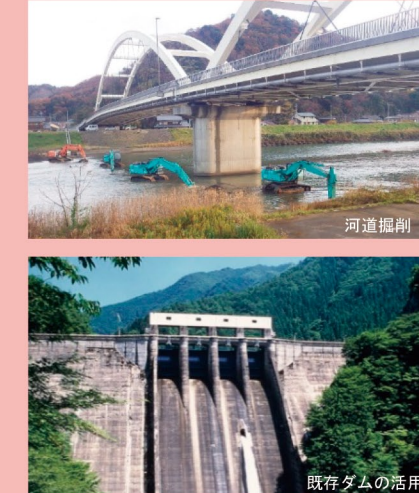


流域治水の推進

気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、抜本的な治水対策として、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、あらゆる関係者と協働して、ハード・ソフトの両面から「流域治水」を推進していきます。



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策



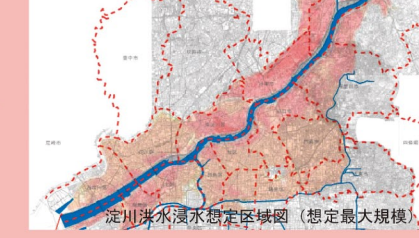
- 河川堤防や遊水地等の整備
- 治水ダムの建設・再生
- 雨水貯留浸透・排水施設の整備
- 砂防関係施設の整備
- 海岸保全施設の整備
- 治水ダム等の事前放流
- 治水ダムの事前放流等の判断に資する雨量予測の高度化
- 水田の貯留機能の向上
- 森林整備、治山対策
- 民間企業等による雨水貯留浸透施設の整備
- 未活用の国有地を活用した遊水地・雨水貯留浸透施設等の整備

■被害対象を減少させるための対策



- 高台まちづくりの推進
- リスクが高い区域における立地抑制・移転誘導

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

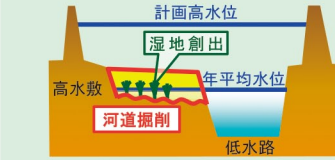


- ハザードマップやマイタイムライン等の策定
- 要配慮者利用施設の浸水対策
- 渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
- 学校及びスポーツ施設の浸水対策による避難所機能の維持

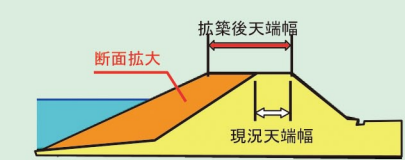
グリーンインフラの取組の推進

河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境等の保全・再生を推進します。湿地整備のための掘削土砂を堤防拡築に活用するなど、良好な河川環境と安全・安心の確保の両立を図ります。

■湿地整備



■掘削土砂による堤防拡築



住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害情報の共有・発信

「逃げ遅れゼロ」を目指し、地域住民の皆さんに、水害リスクを認識し、積極的に自らの避難行動を考えてもらえるよう情報を発信するとともにマイ防災マップやマイ・タイムラインの作成支援を行っています。



観光を通じた地域振興に資するインフラ活用の取組

普段入れない場所に入って、土木の役割の理解と親しみを一層深めるため、民間会社によるツアー等と連携しながら、ダム等のインフラを観光資源として活用するインフラツアーを開催しています。



道路

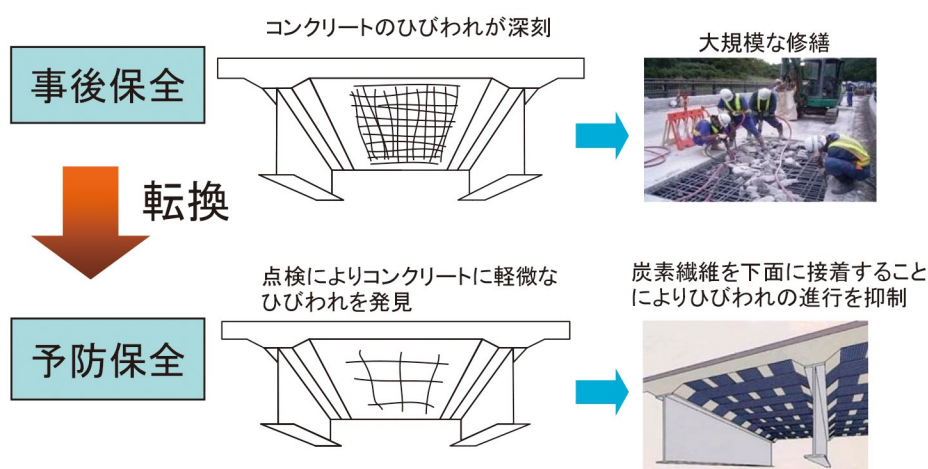
国民の安全・安心の確保

将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進

道路施設(橋梁、トンネル、舗装、のり面・土工構造物、道路附属物等)の点検により健全性を診断し、診断、措置等のメンテナンスサイクルによる老朽化対策を推進します。

【主な事業】

- 国道8号 小河口大橋(上)橋梁修繕
- 国道24号 新観月高架橋橋梁修繕
- 国道9号 和田山トンネル修繕
- 国道42号 鯉川トンネル修繕



災害時における人流・物流の確保

災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するために、防災対策や震災対策を引き続き実施します。

【主な事業】

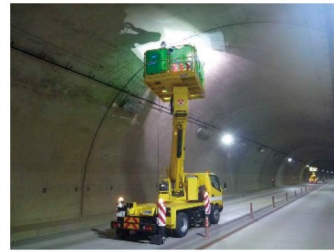
- 国道9号 額田地区防災対策
- 国道165号 新庄高架橋耐震対策

橋梁点検の事例



大阪府国道43号 四貫島高速高架橋

トンネル点検の事例



和歌山県国道24号 根来トンネル

■ 防災対策

大雨や台風等による土砂崩れや落石等の恐れがある箇所について、安全性を高める対策を実施します。



■ 震災対策

落橋・倒壊の防止対策に加え、路面に大きな段差が生じないように、支承の補強や交換等の耐震補強を実施します。



社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり

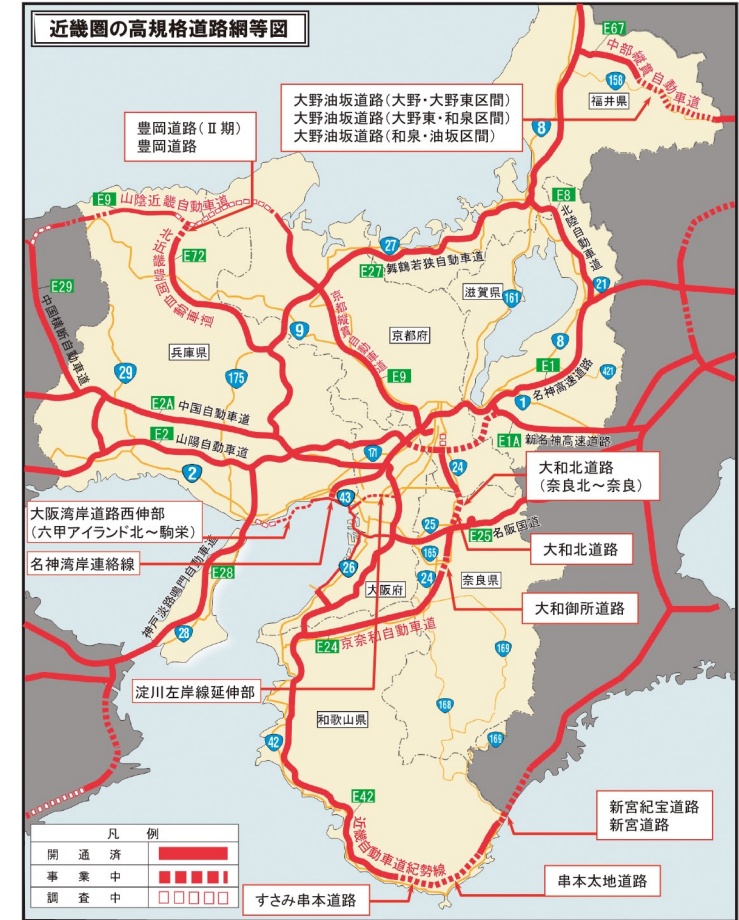
効率的な物流ネットワークの強化

近畿圏の環状道路ネットワーク整備を推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図ります。

また、分散型の国づくりへの転換を図るため、地域・拠点をつなぐ道路ネットワークの整備を推進します。

【主な事業】

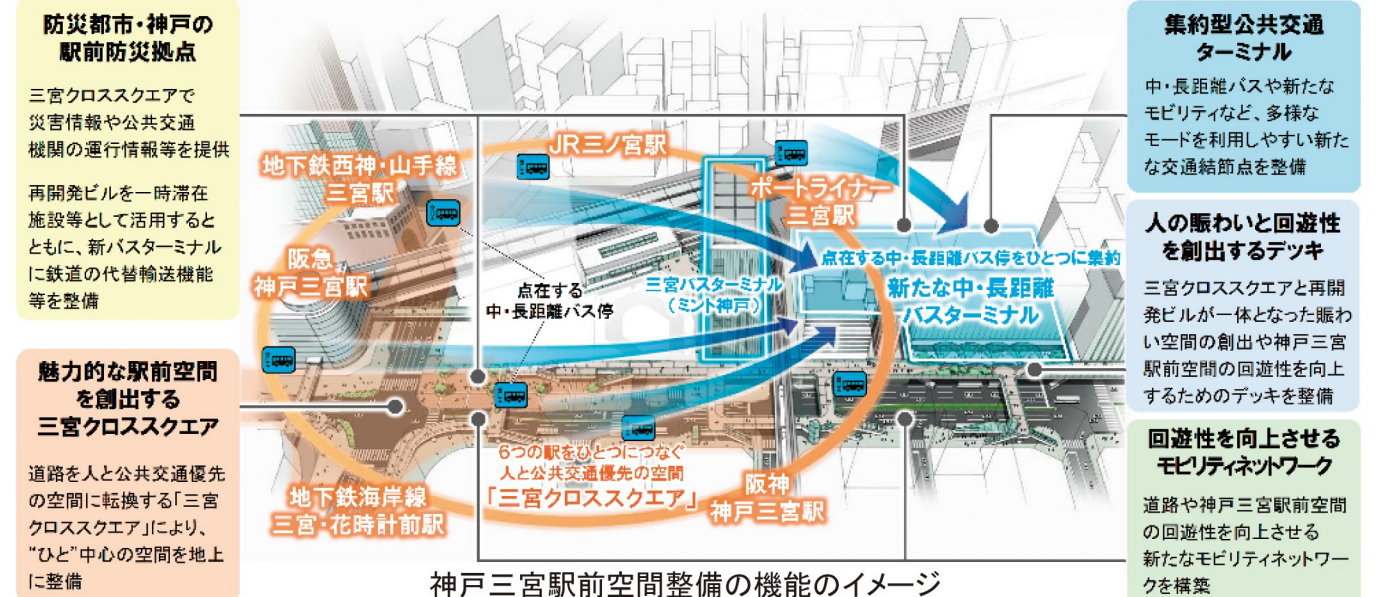
- 一般国道 1号 淀川左岸線延伸部
- 一般国道 2号 大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北～駒栄)
- 一般国道 24号 京奈和自動車道 大和北道路(奈良北～奈良) 大和北道路、大和御所道路
- 一般国道 42号 近畿自動車道紀勢線 すさみ串本道路、串本太地道路
- 一般国道 43号 名神湾岸連絡線
- 一般国道158号 中部縦貫自動車道 大野油坂道路(大野・大野東区間) 大野油坂道路(大野東・和泉区間) 大野油坂道路(和泉・油坂区間)
- 一般国道483号 北近畿豊岡自動車道 豊岡道路、豊岡道路(Ⅱ期)



バスタプロジェクトの推進

一般国道2号神戸三宮駅交通ターミナル整備は、再開発ビル(民間事業)と連携し、分散するバス停を集約した新たな中・長距離バスターミナル等の交通結節空間を創出する事業であり、乗換・待合環境の改善、交通の円滑化、防災機能の向上を図ります。

～6つの駅と点在する中・長距離バス停をひとつに～



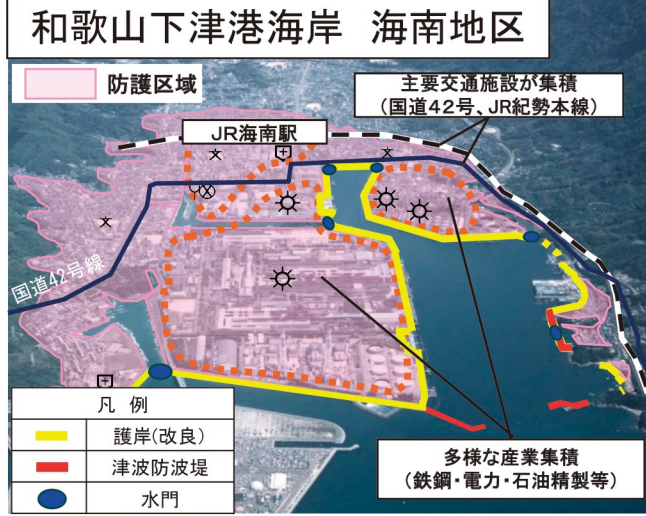
港湾空港

国民の安全・安心の確保

南海トラフ巨大地震対策等の推進 和歌山下津港海岸(海南地区)における津波対策

和歌山県海南市における津波浸水想定区域には、行政・防災中枢機能や高付加価値製品製造企業が集積しております。

このため、南海トラフ地震等の大規模地震に対し、人命・財産はもとより、これらの施設の防護のため、護岸かさ上げなどによる海岸保全施設の整備を推進しています。



社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

船会社の更なるアライアンス再編と寄港地絞り込み、AI、IoT等の情報通信技術及び自動化技術の急速な発展等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政策の持続的発展に取り組みます。



豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり

企業立地や設備投資による貨物需要の増大や船舶の大型化に対応するとともに、円滑な陸上輸送を確保するため、岸壁や臨港道路の整備等、国際物流ターミナルの整備を推進します。



公共建築

国民の安全・安心の確保

南海トラフ巨大地震対策等の推進 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

・地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備の推進

南海トラフ巨大地震等の発災後も、防災活動を行う入居官署が的確に活動できるよう、必要な耐震性能を確保し、また、約4%の環境負荷低減※を行い、国の施設で全国初の「ZEB Oriented」合同庁舎として、大手前合同庁舎の整備を行っています。



※環境負荷低減方法として、高性能ガラス・エコテラス等(負荷軽減手法)、太陽光発電等(自然エネルギー利用)、LED照明・大温度差送風送水等(設備システム高効率化)を採用

・官庁施設の電力の確保

京都第2地方合同庁舎 自家発電設備改修

将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進 官庁施設の老朽化対策等

・官庁施設の長寿命化

敦賀地方合同庁舎 外壁、建具、屋根改修

・既存官庁施設の経年劣化が著しい部位等の解消

小浜地方合同庁舎 外壁改修

木材利用の促進



京都御苑中立売休憩所、海上保安学校総合実習棟、などで、木材の利用の促進に関する法律に基づき構造材や内装で、木材利用を積極的に進めています。

公園

豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり

国営公園における観光拠点整備

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 (平城宮跡区域)



奈良県奈良市

平城宮跡の今昔の姿をはじめ、公園全体のみどころを知ることができます。



淀川河川公園



京都府・大阪府

背割堤地区(八幡市)では、春には1.4kmの桜並木を展望塔から見渡すことができます。



国営明石海峡公園 (淡路地区)



兵庫県淡路市

春のチューリップをはじめ、1年中四季折々の花の景色を楽しむことができます。

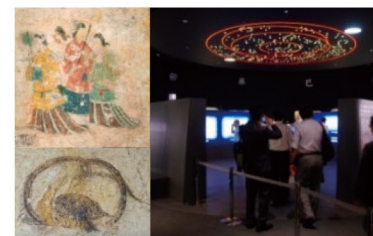


国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 (飛鳥区域)



奈良県高市郡明日香村

古墳から発掘された石棺のレプリカや修復された壁画を見ることができます。



国営明石海峡公園 (神戸地区)



兵庫県神戸市

茅葺き屋根の古民家や、田畑での農作業といった里地里山生活を気軽に体験できます。



緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)

〈主な派遣実績〉		隊員数 (人)	のべ人数 (人・日)
R2年	7月豪雨	127	909
R2年	台風第10号	9	42
R2年	鳥インフルエンザ	3	4
R3年	1月7日大雪	45	79
R3年	台風第10号	9	42
R3年	CFS(豚熱)	1	1
R3年	福井県記録的短時間大雨	9	42
R3年	12月25日からの大雪	26	54

令和3年度におけるTEC-FORCE以外の自治体等への支援例
 (1)和歌山市六十谷水管橋落橋に対する支援
 (2)新型コロナウイルスの水際対策として開設された宿泊待機施設への応援派遣

災害対応



防災訓練・教育

南海トラフの巨大地震・津波等に対する取り組み

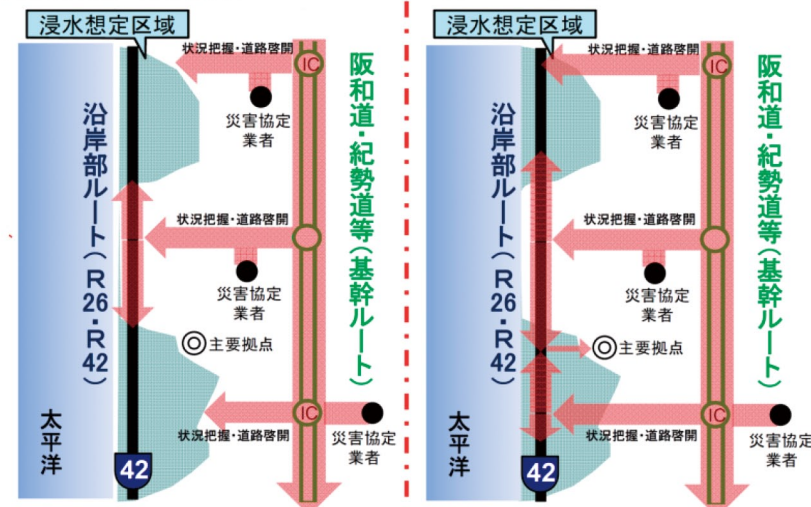
【直轄国道の被害想定】

	浸水延長	橋梁の 重大な損傷	海岸擁壁の 重大な損傷	ガレキの 堆積
和歌山県	約100km	53橋	約20km	約30km

【道路啓開計画】

■「和歌山県道路啓開計画」では、津波被害想定をもとに、緊急輸送道路ネットワーク等を考慮し、優先的に啓開すべき道路を『啓開ルート』として選定
 ■人命救助を目指した救助・救援ルートを確保するため『道路啓開』の段階目標を設定

【STEP1⇒発災後、24時間以内完了目標】
 基幹ルート、及び沿岸部への進出ルート等(浸水想定区域外)を確保
 【STEP2⇒発災後、48時間以内完了目標】
 津波警報解除後、主要拠点(市役所等)への進出ルートを確保



【堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点】

■発生が危惧される大規模災害の際に、「救援物資の中継基地・被災地支援隊のベースキャンプ・ヘリコプターによる災害医療支援」などを行う重要な機能を担うとともに、平常時は市民の憩いの広場として利用。



【地域対策計画】

■南海トラフ地震発生後、沿岸部では、津波による二次災害に留意しつつ、TEC-FORCE隊員による津波浸水地域の排水活動を関係機関と連携して実施。



【インフラ分野のDX～これまで働き方を一変させる変革～】

様々なインフラデータをデジタル化し、自由に活用できる環境が整うことにより、国民への様々なサービスの提供が可能となり、設計から維持管理が高度化するほか、業界、職員の働き方改革が進み、生産性向上につながります。

近畿地方整備局では、これまで生産性向上として取り組んできたi-Constructionをより深化させるため、インフラDXを推進していきます。

DXの概念

進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

「行動」のDX

どこでも可能な現場確認



「知識・経験」のDX

誰でもすぐに現場で活躍



「モノ」のDX

誰もが簡単に図面を理解



行動のDX～ICTを活用した監督・検査体制～

□建設現場における遠隔臨場



□鉄筋出来形自動計測の試験導入



モノのDX～3次元データ活用による生産性向上～

□MRを用いた現地投影による架設計画



□VRによる安全教育等への活用



知識・経験のDX～ICT活用の加速による生産性向上～

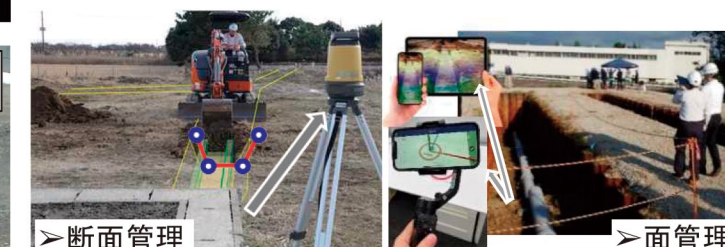
□自動化施工

・事前にプログラムされた手順に従い、建設機械が自動で作業を実施。
 ・災害復旧現場など、危険で迅速な復旧が求められる現場において、安全確保に加えて、省人化等のさらなる生産性の向上を目指す。



□ICT土工(小規模土工)

・比較的小規模な現場へのICT施工を導入
 ・出来形管理は、衛星測位(RTKGNSS)やトータルステーション(TS)等による断面管理を標準とし、モバイル端末等を活用した面管理も可能。



交付金・補助金

防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金の紹介

防災・安全交付金
 「命と暮らしを守るインフラ再構築」「生活空間の安全確保」を集中的に支援

激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援する。

近年の豪雨災害等を踏まえた水害・土砂災害対策
 河道掘削 (和歌山県内の例) 透過型砂防堰堤整備 (兵庫県内の例)

道路の防災・減災対策 (京都市内の例)
 対策前 対策後

密集市街地の整備改善 (大阪府内の例)
 整備前 整備後

効果促進事業の活用による土砂災害警戒区域等の認知度の向上
 (看板設置イメージ)

住宅・建築物の耐震化
 ・避難路沿道等の住宅・建築物の耐震化の促進 (兵庫県内の例)
 耐震化前 耐震化後

都市における防災拠点や避難場所等の整備 (和歌山県内の例)

津波、高潮等から背後地を防護するための海岸堤防等の整備 (和歌山県内の例)
 整備前 整備後

河川堤防等の整備
 河川 河川情報の提供 防災拠点の整備

水害等の避難施設整備
 臨港道路の耐震化 耐震強化岸壁の整備

港湾の地震・津波、風水害対策 (和歌山県内の例)
 護岸の整備

効果促進事業の活用
 想定浸水深や洪水時の避難所までの経路看板の設置 (滋賀県内の例)

都市浸水対策としての河川・下水道整備
 雨水貯留管 ポンプ場

流域治水対策 (イメージ)

老朽化対策に係る個別補助事業の紹介

補助金
 (集中的・計画的な支援を実施) インフラ長寿命化計画に基づき実施される老朽化対策について、個別補助事業(メンテナンス事業)を創設し、地方公共団体に対して集中的・計画的な支援を実施。

◆道路メンテナンス事業
 橋梁点検 床版下面の剥離

◆河川メンテナンス事業
 水門ゲートの更新

◆港湾メンテナンス事業
 老朽化した岸壁の補修

◆海岸メンテナンス事業
 護岸の老朽化対策

道路施設の老朽化対策
公営住宅等の老朽化対策
河川管理施設の老朽化対策
海岸施設の老朽化対策
港湾施設の老朽化対策

大阪・関西万博に向けた取組

2025年 大阪・関西万博にむけて、万博以降も活躍できる社会資本を整備推進

社会資本整備総合交付金
 (成長力強化や地域活性化等につながる事業)

国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金です。

街なみ整備 (大阪府内の例)
 整備前 整備後

空き家対策 (京都府内の例)
 対策前 対策後
 交流拠点施設として活用

駅周辺の交通基盤整備 (大阪府内の例)
 整備前 整備後

ICアクセス道路整備 (兵庫県内の例)
 整備前 整備後

水辺・景観整備 (大阪市内の例)
 整備前 整備後

都市公園の整備 (大阪府内の例)
 整備前 整備後(休憩所の整備)

観光・産業地域間のアクセス道路の整備
 パークアンドライドの推進

観光案内板の設置
 ICアクセス道路の整備

スマートIC

大型クルーズ船の受入対策 (兵庫県内の例)
 整備前 整備後(浮桟橋の整備)

「道の駅」による地域拠点の形成 (福井県内の例)
 整備後(クルーズ船係留状況) 係留柱補強

「2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)に関するインフラ整備計画」に基づき、開催後の大阪・関西の成長基盤となる交通インフラの機能強化や会場周辺のインフラ整備等を実施し、地域の魅力の向上等を進めてまいります。

- 日本独自のSDGsに関連した取組を発信する日本館(仮称)について、経済産業省からの支出委任により近畿地方整備局が施設を整備。
- 万博会場となる夢洲へのアクセスルートとして夢舞大橋や此花大橋の拡幅の他、鉄道延伸や淀川左岸線等の関連事業を支援。
- 淀川河口・大阪湾と淀川上流を結ぶ淀川大堰開門を整備することにより、航路を用いた災害復旧ルートが拡大するとともに、淀川から夢洲など、新たな舟運航路により、沿川のにぎわいを創出。

凡例
 万博会場へのアクセッルルート
 現在の舟運ルート
 舟運ルート
 船着場
 淀川大堰開門完成後

淀川大堰開門【整備中】
 整備イメージ

淀川左岸線Ⅱ期【整備中】

日本館(仮称)
 万博会場

大阪メトロ中央線延伸

神戸空港
関西国際空港

夢舞大橋 4車線→6車線
 舞洲東交差点 立体交差化
 此花大橋 4車線→6車線
 海老江
 新大阪
 十三(整備中)
 新北野
 舞洲
 ユニバーサルシティポート
 天保山岸壁
 八軒家浜
 うめきた 2期開発
 大塚
 枚方
 枚方市
 寝屋川市
 点野
 守口市
 佐太
 柴島
 毛馬
 鳥飼
 摂津市
 高槻市
 伏見港
 八幡(背割堤)
 さくらであい館
 京都市
 島本町